

2021年度モデル賃金・モデル年間賃金の実態

モデル所定内賃金

大学卒・総合職：35歳340,375円，45歳453,569円

高校卒・総合職：35歳307,987円，45歳399,393円

主なポイント

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2021年度モデル賃金・モデル年間賃金の実態」を実施しました。このほど、その2021年度調査の結果がまとまったので、掲載されている「賃金事情」2021年10月20号と11月5日号より一部を紹介します。

1 2021年度モデル賃金

2021年度の年齢ポイント別にみたモデル所定内賃金は、大学卒・総合職が35歳、340,375円，45歳453,569円，55歳528,074円，高校卒・総合職が35歳307,987円，45歳399,393円，55歳469,344円などとなっている。

2 2021年度モデル年間賃金

2021年度の年齢ポイント別にみたモデル年間賃金は、大学卒・総合職では35歳、551.1万円（賞与・一時金比率26.0%），45歳740.8万円（同26.3%），55歳884.0万円（同27.2%），高校卒・総合職が35歳481.1万円（同23.2%），45歳635.8万円（同24.1%），55歳751.7万円（24.7%）などとなっている。

3 管理職・非管理職別のモデル賃金と役職者賃金

管理職と非管理職モデルの格差は55歳で1.30倍。役割給は23.7%の企業で導入。

4. 【付帯調査】正社員と非正規社員の諸手当

契約社員がいる企業における各種手当の導入率は、役付手当が正社員68.0%に対し契約社員13.8%。以下同様に、交代手当が23.3%に対し19.1%，家族手当が81.6%に対し28.7%，住宅手当が52.4%に対し16.0%，通勤手当が97.1%に対し91.5%などとなっている。

調査要領

全国1・2部上場企業および過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した約3,500社。調査期間2021年7月中旬に調査票を発送し、8月末までに回答のあった163社について集計。

本件に関する 問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：境野，岸本

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル

■電話 03(5860)9791 ■e-mail: edt-a@sanro.co.jp ■http://sanro.cc/pr2110.html

2021年度モデル賃金・モデル年間賃金の実態

1 2021年度モデル賃金

モデル賃金上昇率は1%以下で低調、ベースアップ実施企業は30.1%となった。

図1 年齢ポイント別にみたモデル賃金の金額と対前年上昇率（大学卒・総合職）

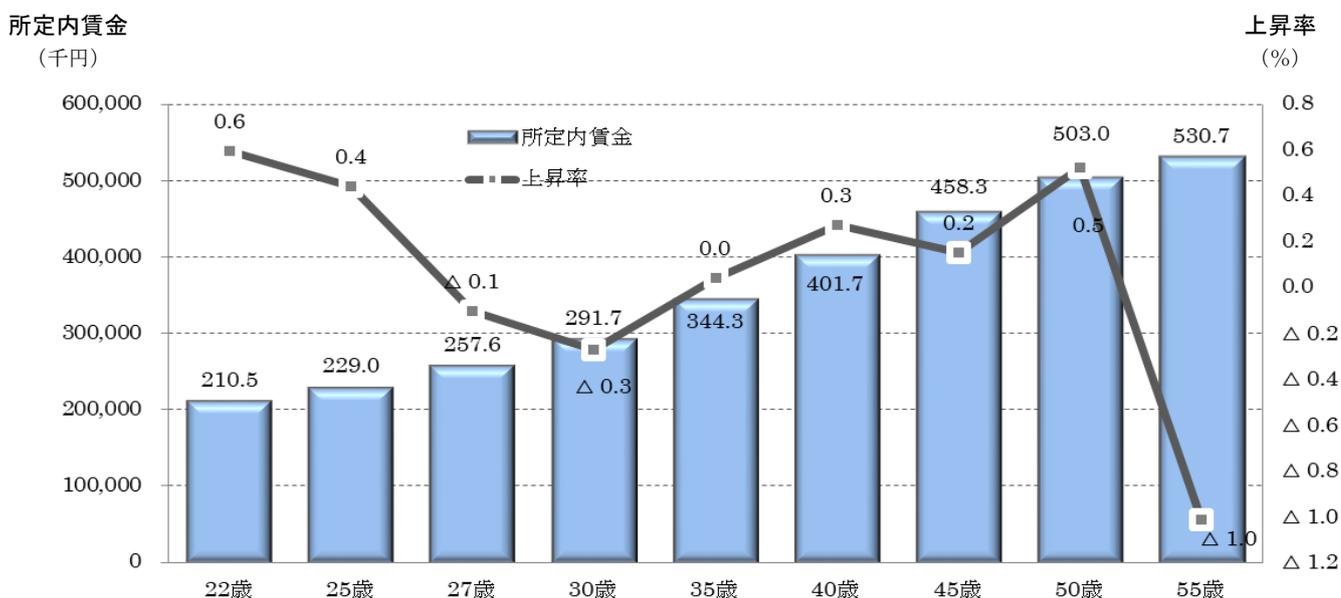


表1 集計企業における2021年賃上げ状況

区分	賃上げ		定昇額		所定労働時間内賃金		賃上げ前の所定労働時間内賃金	平均年齢	平均勤続	1年間の所定労働時間
	額	率	額	率	基本賃金					
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(歳)	(年)	(時間:分)
調査計	5,326	1.75	4,832	1.59	319,302	297,012	314,017	41.1	15.2	1,908:15

(注) 賃上げ額・率、定昇額・率、所定労働時間内賃金、賃上げ前の所定労働時間内賃金、平均年齢、平均勤続、年間の所定労働時間の各項目は、集計対象社数がそれぞれ異なる。

表2 全年齢記入企業における大学卒・総合職のモデル賃金（全産業・調査計）

(単位：円)

年齢 (歳)	モデル賃金の格差 (全体計)		全年齢記入企業における大学卒・総合職の モデル賃金（全産業）				
			所定内賃金	基本賃金	年齢間 ピッチ	年齢間格差 (22歳=100)	
	所定内賃金	年齢間格差 (22歳=100)				所定内賃金	基本賃金 部分
22	209,668	100.0	208,448	200,499		100.0	100.0
25	228,802	109.1	228,656	219,398	6,300	109.7	109.4
27	257,758	122.9	258,591	236,588	8,595	124.1	118.0
30	289,840	138.2	290,194	260,090	7,834	139.2	129.7
35	340,375	162.3	340,149	297,791	7,540	163.2	148.5
40	396,006	188.9	395,687	345,584	9,559	189.8	172.4
45	453,569	216.3	461,476	399,138	10,711	221.4	199.1
50	498,296	237.7	508,878	440,838	8,340	244.1	219.9
55	528,074	251.9	534,684	466,209	5,074	256.5	232.5
60	516,549	246.4	521,330	456,359	-1,970	250.1	227.6

表3 役職関係の手当等の平均支給額

(単位：円, ()内社数)

区分	定額の場合の平均支給額				幅がある場合の平均支給額（上位）			
	部長	次長	課長	係長	部長	次長	課長	係長
役付 手当	81,500 (59)	66,041 (49)	46,123 (57)	17,033 (61)	104,088 (43)	89,260 (20)	68,206 (45)	36,929 (14)
役割 給	139,727 (11)	143,000 (10)	103,111 (9)	109,200 (5)	227,747 (12)	176,240 (7)	167,688 (14)	121,718 (6)

表4 家族手当制度の有無と平均支給額

(単位：%, ()内社数)

区分	合計	あり	なし	平均支給額（円）			
				配偶者	第1子	第2子	第3子
調査計	100.0 (162)	86.7 (136)	13.3 (26)	13,519	6,007	5,699	5,947

表5 家族手当の支給条件

(単位：%, ()内社数)

区分	管理職への支給			支給する子の上限年齢			
	回答計	支給 する	支給 しない	回答計	18歳以下	19~22 歳以下	23歳 以上
調査計	100.0 (126)	68.3	31.7	100.0 (117)	48.7	46.2	5.1

2 2021年度モデル年間賃金

「2021年度モデル年間賃金」は、「2021年度モデル賃金」×12カ月＋「2020年年末賞与・一時金」＋「2021年夏季賞与・一時金」で集計したものである。なお、モデル年間賃金の算定のベースとなるモデル賃金は、賞与・一時金にも回答があった企業のみで集計したものである。

表6 モデル年間賃金と賞与比率，月数

年齢	企業調査計			年齢	企業調査計		
	年間賃金計 (千円)	賞与・一時金 比率 (%)	賞与・一時金 月数 (月)		年間賃金計 (千円)	賞与・一時金 比率 (%)	賞与・一時金 月数 (月)
大学卒・総合職				高校卒・総合職			
22歳	3,049	17.9	2.62	18歳	2,422	15.3	2.16
25	3,689	25.8	4.16	20	2,816	23.6	3.71
27	4,152	25.5	4.11	22	3,053	23.8	3.75
30	4,667	25.7	4.15	25	3,358	24.0	3.79
35	5,511	26.0	4.22	27	3,737	23.8	3.75
40	6,401	26.3	4.27	30	4,207	23.5	3.69
45	7,408	26.3	4.28	35	4,811	23.2	3.62
50	8,152	26.8	4.38	40	5,811	23.6	3.70
55	8,840	27.2	4.48	45	6,358	24.1	3.81
60	8,603	27.1	4.45	50	6,932	24.3	3.86
				55	7,517	24.7	3.94
				60	7,681	24.7	3.93

3 管理職・非管理職別のモデル賃金と役職者賃金

この調査では、モデル賃金表の記入時に対象となる労働者が組合員（もしくは非管理職）なのか、全従業員（管理職を含む）なのかを回答してもらっている。ここで紹介する集計は、「全従業員で設定」している回答を「管理職モデル」、 「組合員で設定」している回答を「非管理職モデル」としてとらえたものである。つまり、「管理職モデル」とは、学校卒業後ただちに入社し、管理職まで標準的に昇進・昇格した人の賃金であり、「非管理職モデル」とは労働組合員を対象としたもので、管理職を含まない賃金である。なお、ここでは35歳以上について紹介している。

図2 管理職・非管理職別にみた年齢別所定内賃金の格差

(中位数) (大学卒・総合職, 各22歳=100)

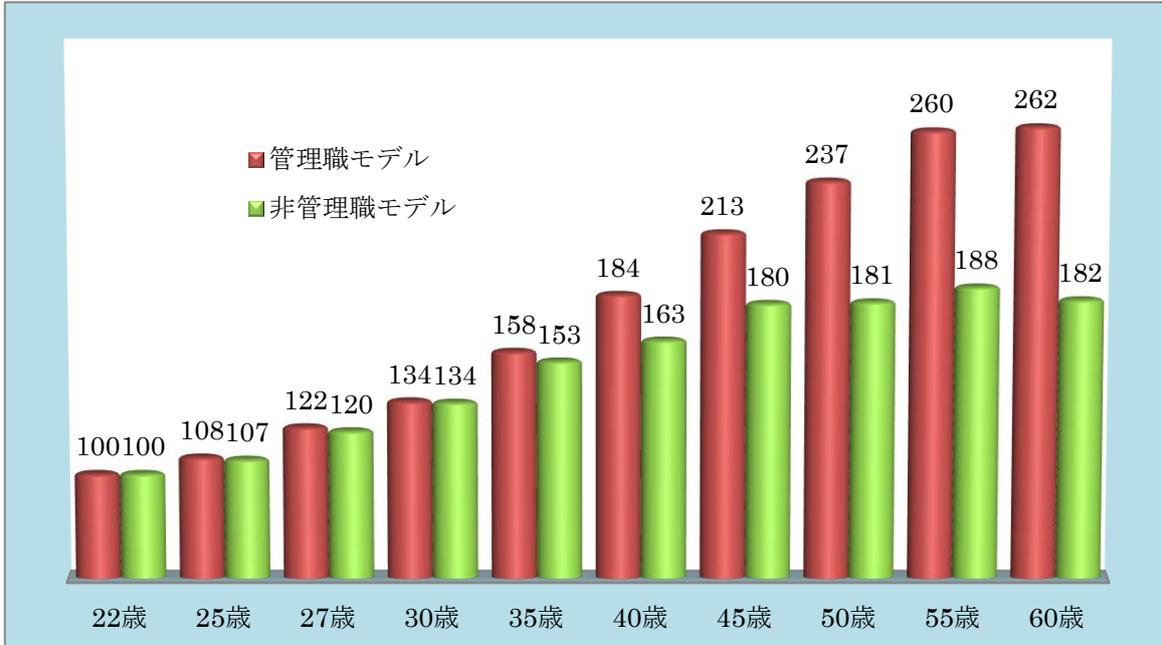
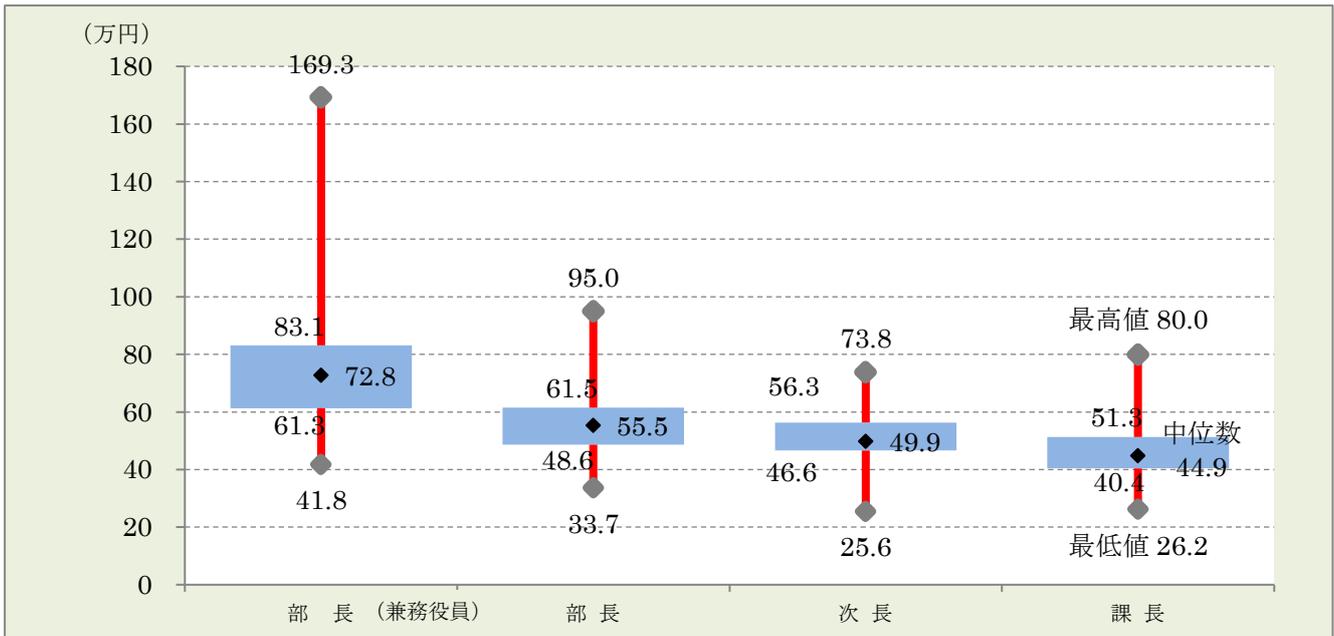


図3 役職者の賃金分布 (実在者・所定内賃金)



4

【付帯調査】正社員と非正規社員の諸手当

正社員では、家族手当84.0%、役付手当71.6%、住宅手当50.0%

正社員では、在宅勤務手当は全体では7.4%、1,000人以上規模では17.2%

非正規社員への支給は、交替手当、食事手当、通勤手当などが多い

表7 非正規社員がいる企業割合

(単位：%， () 内社数)

区分	計	契約社員	パート社員	嘱託社員
調査計	100.0 (163)	63.2 (103)	68.1 (111)	81.6 (133)
1,000人以上	100.0 (29)	79.3 (23)	79.3 (23)	86.2 (25)
299~999人	100.0 (55)	69.1 (38)	74.5 (41)	85.5 (47)
299人以下	100.0 (79)	53.2 (42)	59.5 (47)	77.2 (61)
製造業	100.0 (59)	61.0 (36)	66.1 (39)	86.4 (51)
非製造業	100.0 (104)	64.4 (67)	69.2 (72)	78.8 (82)

図4 諸手当の導入状況（正社員上位5項目）

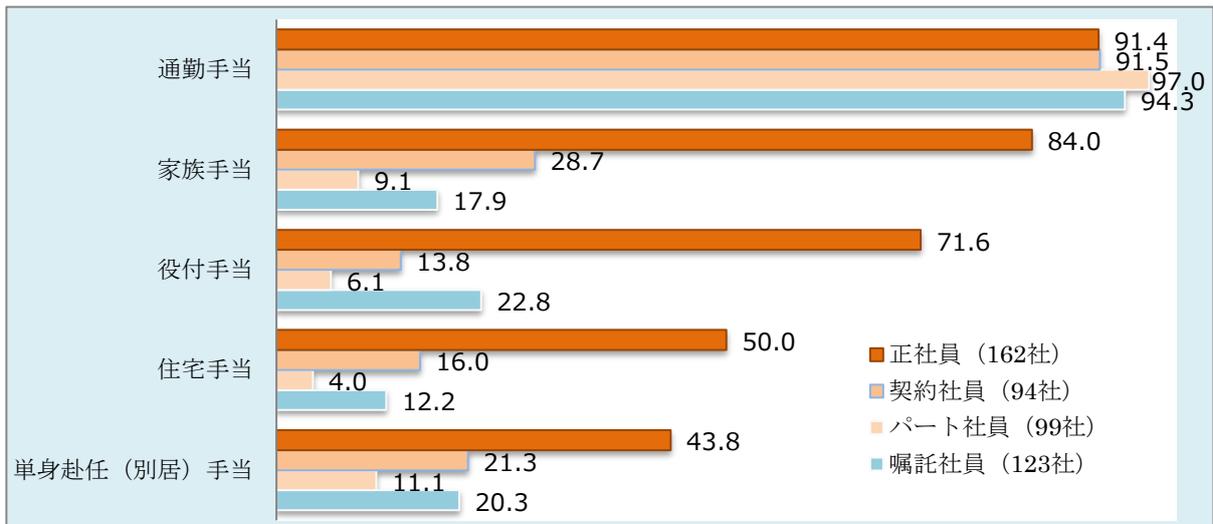
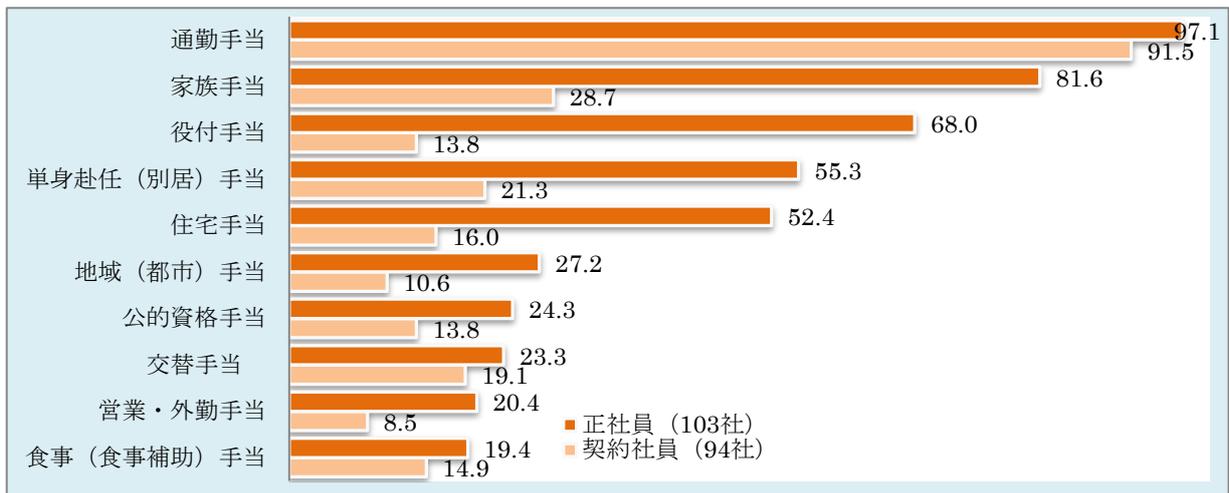


図5 契約社員がいると回答した企業の契約社員への手当の導入状況（正社員の導入率が高い10手当）



モデル賃金とは

モデル賃金とは、一定のモデル条件に該当する労働者の賃金である。モデル条件は、「最短年数で進学し、学校卒業後すぐに入社し、引き続き同じ企業に勤続している者」をまず第一に、年齢、勤続、学歴、扶養家族、職種などが加えられる。これらの条件は、依然として年功賃金の性格が残るわが国において、重要な賃金決定要因であり、それぞれの条件に合致する者の賃金カーブは、その企業の賃金格差構造の骨格をなしている。これを調査することによって、一企業における賃金格差構造や、同一条件のもとでの他社との賃金比較が可能となる。

また、モデル賃金は新規学卒者の初任給とその後の標準的な昇給状況を示すデータとしても有用である。

◆モデル賃金の算定方法◆

モデル賃金の算定方法には、①理論モデル、②実在者モデル、③その他、両者の併用等、の種類がある。

① 理論モデル：モデル条件にあった賃金を賃金表から読み取ったもの。

② 実在者モデル：モデル条件にあった実在者を順次選び出し、それらの賃金を読み取ったもの。該当する実在者がいない時は、前後の賃金から想定する。

理論モデルは、その企業の基本的なカーブをみるには有意義だが、必ずしも実在者がその賃金カーブ上にあるとはいえず、傾向としては、理論モデルは実在者モデルよりも高めになる。また、賃金表や昇格基準などが整備されていないため、理論モデルを試算できない企業も多い。

実在者モデルの場合は、実在者のなかで誰を標準者とするか、実在者がいない年齢ポイントをどうするか、という問題が生じる。

本調査の集計結果には、上記①～③のケースが混在している。2021年度調査における回答企業のモデル賃金算定方法の内訳は、別表2のとおりである。

調査要領・用語

調査名	2021年度 モデル賃金・モデル年間賃金調査	調査機関	産労総合研究所			
調査対象	全国1・2部上場企業および過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した約3,500社					
調査期間	2021年7月中旬に調査票を発送し、8月末までに回答のあった163社について集計（集計企業の内訳は下表参照）					
用語の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合職」に対応する職務系統：広域勤務（勤務地非限定）コース、基幹的・判断的職務（コース）など。 ・「一般職」に対応する職務系統：勤務地限定コース、定型的・補助的職務（コース）など。 ・所定労働時間内賃金：所定労働時間働いた場合に支払われる現金給与。具体的には、(a)基本賃金 (b)役付手当 (c)家族手当 (d)その他の手当（通勤手当は除く）の合計額で、時間外・休日労働手当、宿日直手当、賞与・一時金、現物給与などは含まれない。 ・基本賃金（基本給部分）：一般にいう本給、本人給、職能給、能力給、職務給、勤続給、年齢給、経験給、職種給、資格給、役割給などを総称したもの。 ・役付手当：役職者に対して支払われる手当。なお、部下をもたない専門職等に支給される賃金・手当は基本賃金に分類した。 ・役割給：仕事を基準として決められる賃金のひとつ。職責（責任や権限の大きさ）レベルに達成目標のレベルを加味した役割のレベルごとに基準額を設定して決められる賃金で、職能給や年齢給とは異なるもの。基本賃金に含めた。 ・家族手当：扶養家族の有無、人数に応じて支払われる手当。「住宅家族手当」のように、ほかの手当と分離できないものは「その他の手当」に分類した。 					
別表1	集計企業の内訳	別表2	集計企業におけるモデル賃金の算定方法の内訳			
	(単位：%，()内社数)		(単位：%，()内社数)			
区分	産業計	製造業	非製造業			
規模計	100.0(163)	36.2(59)	63.8(104)			
1,000人以上	17.8(29)	9.2(15)	8.6(14)			
300～999人	33.7(55)	12.9(21)	20.9(34)			
299人以下	48.5(79)	14.1(23)	34.4(56)			
区分	合計	理論モデル	実在者モデル	無記入		
			平均	中位	その他	
合計	100.0(163)	57.1(93)	24.5(40)	9.2(15)	4.3(7)	4.9(8)
全従業員モデル	65.6(107)	38.0(62)	16.6(27)	8.0(13)	3.1(5)	—
非管理職モデル	23.3(38)	14.7(24)	6.7(11)	1.2(2)	—(1)	—
その他	5.5(9)	4.3(7)	—(1)	—	0.6(1)	—
無回答	5.5(9)	—	—(1)	—	—	4.9(8)